

項目	実績+計画 (税率8%、10%)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	概算工事費等 (税率8%) H30.5.17時点	内容
設計等委託費・事務費等								
基本設計(既存地下含む 5,100㎡)	26,200	26,200	0	0	0	0	26,200	基本設計(既存地下含む 5,100㎡)
実施設計(既存地下含む 5,100㎡、技術支援アドバイザー委託含む)	71,174	0	71,174	0	0	0	71,300	実施設計(既存地下含む 5,100㎡、技術支援アドバイザー委託含む)
工事監理費(既存地下含む 5,100㎡)	26,543	0	0	11,143	11,330	4,070	20,700	工事監理費(既存地下含む 5,100㎡)
その他(測量委託、地質調査委託、発注支援委託、解体実施設計、法定手続き手数料、審査委員会報告費、職員旅費、電柱移設)、事業廃棄物・PCB処分委託、交通誘導員委託	22,801	7,587	5,040	1,982	4,915	3,277	26,400	その他(測量委託、地質調査委託、発注支援委託、解体実施設計、法定手続き手数料、審査委員会報告費、職員旅費)
小計	146,718	33,787	76,214	13,125	16,245	7,347	144,600	
委託費・事務費等 合計	146,718	33,787	76,214	13,125	16,245	7,347	144,600	
新庁舎本体工事								
建築主体工事(333.9千円/㎡ × 4,498.72㎡) 鉄骨造(制震構造)、地下1階・地上3階、延床面積4,498.72㎡、通次繰越分	1,388,031	0	0	584,853	671,679	131,499	1,426,300	建築主体工事(316.9千円/㎡ × 4,500㎡) 鉄骨造(制震構造)、地下1階・地上3階、延床面積4,500㎡
電気設備工事(50.2千円/㎡ × 4,498.72㎡) 電灯設備、動力設備、構内通信設備、情報表示設備等、通次繰越分	225,696	0	0	3,866	183,663	38,167	338,700	電気設備工事(75.2千円/㎡ × 4,500㎡) 電灯設備、動力設備、構内通信設備、情報表示設備等
機械設備工事(88.5千円/㎡ × 4,498.72㎡) 空調設備、給排水設備、消火設備等、通次繰越分	419,344	0	0	17,881	337,058	64,405	295,500	機械設備工事(65.6千円/㎡ × 4,500㎡) 空調設備、給排水設備、消火設備等
再生可能エネルギー関連工事(25.0千円/㎡ × 4,498.72㎡) 地中熱ヒートポンプ	102,100	0	0	0	102,100	0	123,100	再生可能エネルギー関連工事(27.4千円/㎡ × 4,500㎡) 地中熱ヒートポンプ
小計(497.6千円/㎡)	2,135,171	0	0	606,600	1,294,500	234,071	2,183,600	
既存庁舎改修・附帯建物工事								
現本庁舎地下躯体改修工事(既存地下躯体(665.53㎡)改修)	86,404	0	0	0	0	86,404	52,000	現本庁舎地下躯体改修工事(既存地下躯体(650㎡)改修)
カーポート新設工事(公用車11台分 S造屋根のみ) 外構整備工事を含む。	0	0	0	0	0	0	28,100	カーポート新設工事(公用車35台分 S造屋根のみ)
小計	86,404	0	0	0	0	86,404	80,100	
解体工事								
現第一庁舎地上解体工事(地下1、地上3/RC(2,349.15㎡) ※地下残す) 解体実施設計、消費増税による。	75,855	0	0	0	0	75,855	80,500	現第一庁舎地上解体工事(地下1、地上3/RC(3000㎡) ※地下残す)
第2庁舎解体工事(地下1、地上2/RC(871.35㎡))	31,800	0	23,200	0	0	8,600	28,600	第2庁舎解体工事(地下1、地上2/RC(898㎡))、通次繰越分
ふれあい交流館解体工事(地上2/RC(1234㎡))	59,490	0	0	0	0	59,490	50,700	ふれあい交流館解体工事(地上2/RC(1234㎡))
外構撤去工事(本庁舎敷地、塀、舗装、自転車置き場小屋など) 解体実施設計、消費増税による。	59,179	0	0	0	1,200	57,979	4,800	外構撤去工事(本庁舎敷地、ふれあい交流館敷地 塀、舗装、自転車置き場小屋など)
小計	226,324	0	23,200	0	1,200	201,924	164,600	
外構整備工事								
外構整備工事(国旗掲揚塔、館名板、ベンチ、外灯含む、植栽移植、境界塀含む)、 車両侵入防止柵等)	113,257	0	0	0	0	113,257	87,300	外構整備工事(国旗掲揚塔、館名板、ベンチ、外灯含む、植栽移植、境界塀含む)
ロードヒーティング工事(新庁舎北側駐車場部分)	18,659	0	0	0	0	18,659	23,800	ロードヒーティング工事(新庁舎北側駐車場部分)
小計	131,916	0	0	0	0	131,916	111,100	
工事費 合計	2,579,815	0	23,200	606,600	1,295,700	654,315	2,539,400	
移設・移転費用								
移転関係費用(フェーズ1 第二庁舎→第一庁舎)(ネットワーク移設、内線構築、 書架等造作、下水道システム移設、防災無線副統制台移設、印刷機移設、引越し資 材費)	21,250	0	7,324	0	13,926	0	10,400	移転関係費用(フェーズ1 第二庁舎→第一庁舎)(ネットワーク移設、内線構築、書架等造作、下水道システム移設、防災無線副統制台移設、印刷機移設、引越し資材費、ごみ処理費)
移転関係費用(フェーズ3 第一庁舎→新庁舎)(新庁舎ネットワーク移設、既存庁 舎設置設備(下水道システム、道防災、町防災無線、同報系防災無線、地震計農村 BB、住民票自動交付機、サーバー移設)、印刷機移設、河川管理システム移設)	107,404	0	0	0	106,223	1,181	68,800	移転関係費用(フェーズ3 第一庁舎→新庁舎)(新庁舎ネットワーク移設、既存庁舎設置設備(道防災、町防災無線、農村BB、住民票自動交付機、サーバー移設)、印刷機移設)
議場中継システム移設工事(中継システムの更新、採決システム導入、委員会室カ メラ増設)	55,696	0	0	0	55,696	0	9,100	議場中継システム移設工事(中継システムの移設、採決システム導入、委員会室カメラ増設)
移転・移設費 合計	184,350	0	7,324	0	175,845	1,181	88,300	
備品等購入費								
セキュリティ備品(機械警備、防犯カメラ、出退勤システム導入)	12,674	0	0	0	12,674	0	9,800	セキュリティ備品(機械警備、防犯カメラ、出退勤システム導入)
議場用備品(机、椅子(可動式))	39,292	0	0	0	39,292	0	18,400	議場用備品(机、椅子(可動式))
新庁舎用備品(机、椅子、ファイリングキャビネット、旧庁舎書架再整備等)	121,859	0	0	0	104,230	17,629	124,700	新庁舎用備品(机、椅子、ファイリングキャビネット等)
既存庁舎備品(既存庁舎空調機)	5,292	0	0	5,292	0	0	4,300	既存庁舎備品
備品等購入費合計	179,117	0	0	5,292	156,196	17,629	157,200	
① 事業費 合計	3,090,000	33,787	106,738	625,017	1,643,986	680,472	2,929,500	
設計委託費								
保健福祉センター基本設計(R1)・実施設計(R2)	5,249	0	0	2,851	2,398	0	-	
中央公民館基本設計(R1)・実施設計(R2)	7,304	0	0	1,804	5,500	0	-	
移転・移設費合計	12,553	0	0	4,655	7,898	0	-	
改修工事								
保健福祉センター改修工事(育児ネット、ふれあいルーム、空調設備、電気設備、 屋上ドレン、ハイサイドライト、PBX更新)	78,518	0	0	0	0	78,518	-	
中央公民館内部改修工事(適応指導教室、指定管理事務室、町民活動支援セン ター、印刷室、絵画保管室、会議室等、PBX更新)	85,701	0	0	0	0	85,701	-	
工事費合計	164,219	0	0	0	0	164,219	-	
② 関連事業費 合計	176,772	0	0	4,655	7,898	164,219	-	
①+② 総合計	3,266,772	33,787	106,738	629,672	1,651,884	844,691	-	

【国庫補助】
 サステイナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)(国土交通省所管)
 事業概要: 省CO2の実現性に優れたリノベーションプロジェクトとなる建築プロジェクトを公募し、整備費等の一部を補助し支援するもの。建設工事費の5%を上限に費用の1/2を補助
 補助採択額: 81,950千円(省エネに関する工事費申請額163,900千円)、平成30年8月採択

【各項目における増額理由】
 H30.5.17時点は基本設計段階であり、各項目について概算による積算となっている。
 実施設計による数量等の精査、消費税増税による経費の増が主たる要因となっている。

都市構造再編集集中支援事業に係る交付金(国土交通省所管)
 事業概要: 立地適正化計画に基づく事業に集中的支援を行う事業。交付率50%
 交付額: 29,848千円(中央公民館改修、保健センター改修等)
 補助率として公共事業等債(充当率90%、交付税措置率20%)を使用可能



基金積立計画(累計積立額)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
積立額	250,000,000	290,000,000	208,809,000	0	0	20,000,000	20,000,000	0	0
積立累計	250,000,000	540,300,000	749,598,892	750,286,531	750,817,220	771,276,541	791,736,293	792,406,332	792,409,339